関係団体ヒアリング　自治会分野（報告）

1　日　時　令和元年 7 月 30 日（火）　14：40～15：50
2　場　所　長崎市役所本館 5 階　大会議室
3　団体名　長崎市保健環境自治連合会コミュニティづくり部会
4　参加者　連合自治会長等　16 名
　　関係所属：自治振興課 4 名

合計 20 名

参加者の主なご意見

✿10 年前から悪くなったこと・最近困っていること✿

- 総合事務所ができたことで、窓口そのものは近くなったが、自治会が市に要望したいことはワンクッション置かなければならなくなった。
- 総合事務所ができたが、地域センターなど窓口職員の意識は変わっていない。
- 地域の中で高齢者の見守りをなんとか行っている状況であるが、個人情報保護の関係で行政が持っている情報が自治会には入ってこないなど、行政の取組みと地域の取組みが一体化しておらず（行政との意思疎通ができず）もどかしい。そういう問題をこれからどのように解決していくのか。
- 独居老人対策を自治会で対応しようとしても個人情報のため対応したくてもできない。
- 要援護者を支える住民も高齢化し、支える人がいなくなってきている。
- リーダーが引っ張ってくれる自治会は良くなったが、そうでない自治会とのギャップが大きくなり、取組みに差が出てきている。
- リーダーになる世代が仕事を持っているなど自治会役員のなり手がいない。自治会を支える若い世代のチームを育てたいと思っているが、仕事を持っているのでなかなか自治会活動ができない。
- 自治会長に報酬を求める人が出てきた。
- 自治会や民生委員に対する市からの仕事が増えている。

- 自治会員の減少を止めるしくみが必要である。
- 自治会のしくみが伝わっておらず、若い世代が加入しない。また、自治会を辞めるのは若い世代が多い。若い世代は加入のメリットを求めるなど自分本位の人が多いと感じる。
- 10 年前も同じような問題（役員のなり手不足、運用の問題等）があった。10 年前、どのように方針を決めてどのように取り組んだのか分からない。10 年前から取り組んだ成果はどうなのか示すべき。
- 自治会加入者とそうでない人との差がない。（例えば、ごみステーションは自治会員が清掃等を行っているが、自治会員以外も利用しているなど。）
- 市の機構改革が多すぎて、どこにいけばいいかわからなくなる。
- 学校の統廃合問題について、説明の出し方、タイミングが問題である。
- コンパクトシティと言いながら、一方では空き家対策を行うなど矛盾している。
- 人口減少問題について、原因をきちんと検証しなければ、次の10年の計画はつくれないと思う。全体として魅力度が落ちているのか、何が原因で若者が地元に残らず外へ出ていくのか、後継者問題など含めて根本はそこにあるのではないか。

✿これから 10 年間、市にして欲しいこと✿

- 地域コミュニティのしくみはつくったが、今後、定年の年齢が上がる中で、地域のボランティアなどその受け手はどうなるのか、施策が5年先、15年先に育っていけるのか、もう一度、行政は検証すべきであると感じる。
- 自治会と地域コミュニティの役割分担が見えてこない。今後の地域コミュニティのあり方、自治会のあり方を市が位置付け、具体的な指針を示してほしい。
- 自治会加入や役員になることについて市職員の意識を変えてほしい。市職員が自治会の役員になり、年間数日の職免を与えて、役員活動に協力するなど提案してほしい。
- ボランティアでは難しいため、自治会長になる方へ報酬を出すべきである。他市町村では報酬がある。
- 長崎市は自治会の認知度が低い。他のボランティア団体には補助金を出しているが、自治会活動そのものに補助金がない。行政そのものが認知し自治会のあり方を考えるべきである。
- 建築許可の際に、自治会に加入するようにするなど、市でも対策をするべき。
- 自治会は自治会費で活動し、消防団の運営費や防犯協会費なども支出している。加入世帯が減少すると活動に支障が出るため、市としてどう対応ができるのかについて、これまでもお願いしているがなんの回答もない。自治会加入や役員になることについて市職員の意識を変えてほしい。
- 自治会の区域は、以前は学校区だったが現在は崩れている。自治会、消防、警察等それぞれの区域が違うので、活動がやりにくい。行政側で同じ区域になるように調整してほしい。
- 空き家や宅地跡は雑草が生え危険である。イノシシの危険性もある。空き家を解体するにも費用がかかり、斜面地では解体費用も高くなる。市の補助もあるが、補助金額は一律であるため、斜面地は増額するなどの考えも必要ではないか。
- 旭大橋の低床化は 10 年前から出ている。早く進めてほしい。